

第95期貸借対照表・損益計算書
平成16年6月29日

千葉県東金市東金582番地
南総通運株式会社
代表取締役社長 土屋康郷

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,109,635	流 動 負 債	8,402,959
現金及び預金	1,621,281	営業未払金	729,319
受取手形	239,542	短期借入金	5,528,500
営業未収金	1,068,373	一年内返済予定金	905,167
貯蔵品	8,671	長期借入金	
前払費用	41,296	未払金	434,408
繰延税金資産	71,259	未払費用	187,516
その他	61,329	未払法人税等	254,716
貸倒引当金	2,118	未払消費税等	13,486
固 定 資 産	20,282,848	預り金	37,635
有形固定資産	18,929,010	前受金	76,750
建物	5,653,195	賞与引当金	108,000
構築物	594,472	その他	127,457
車両及び運搬具	398,370	固 定 負 債	6,768,084
工具、器具及び備品	259,188	長期借入金	5,618,803
土地	11,206,004	退職給付引当金	306,917
建設仮勘定	817,779	役員退職慰労引当金	262,424
無形固定資産	43,959	預り保証金	579,939
借地権	32,608	負 債 合 計	15,171,043
水道施設利用権	5,735	資 本 の 部	
電話加入権	5,615	資 本 金	538,500
投資その他の資産	1,309,878	資 本 剰 余 金	497,585
投資有価証券	136,582	資 本 準 備 金	497,585
子会社株式	919,191	利 益 剰 余 金	7,165,322
出資金	18,990	利 益 準 備 金	91,035
破産更生債権等	6,505	任 意 積 立 金	5,983,714
長期前払費用	1,074	固定資産圧縮積立金	283,714
繰延税金資産	77,735	別 途 積 立 金	5,700,000
差入保証金	42,350	当 期 未 処 分 利 益	1,090,572
保険積立金	102,234	株式等評価差額金	20,428
その他	34,360	自 己 株 式	395
貸倒引当金	29,145	資 本 合 計	8,221,440
資 産 合 計	23,392,484	負 債 資 本 合 計	23,392,484

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	科 目	金 額	額
経常 損益 の部	営業収益		10,521,142
	営業収入	10,521,142	
	営業費用		9,347,127
	営業支出費	8,858,961	
	一般管理費	488,165	
	営業利益		1,174,015
	営業外収益		91,404
	受取利息及び配当金	12,861	
	業務受託手数料	39,400	
	受取手数料	24,767	
その他の	14,374		
営業外費用		222,622	
支払利息	211,430		
その他の	11,191		
	経常利益		1,042,797
特別 損益 の部	特別損失		62,710
	固定資産除売却損	17,251	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	44,918	
	貸倒引当金繰入額	540	
	税引前当期純利益		980,087
	法人税、住民税及び事業税	438,300	
	法人税等調整額	11,873	426,426
	当期純利益		553,660
	前期繰越利益		536,912
	当期末処分利益		1,090,572

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22年～38年

構築物 10年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員分（255,591千円）は、商法施行規則第43条に規定するものであります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 当期から改正後の「商法施行規則」に基づき計算書類等を作成しております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,495千円
短期金銭債務	527,241千円
長期金銭債務	400千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,331,899千円

3. 主なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、自動車、電子計算機器及び周辺機器一式、その他の事務用機器及び機械工具の一部についてリース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

建 物	3,478,675千円
車両及び運搬具	20,880千円
土 地	9,155,445千円
計	12,655,002千円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産に時価を付したことにより
増加した純資産額 20,428千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高

(1) 営業取引高

営業収入	123,498千円
営業費用	1,523,743千円

(2) 営業取引以外の取引高

資産購入高	1,346,889千円
その他	75,230千円

2. 1株当たりの当期純利益 104円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	553,660千円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	29,700千円
普通株式に係る当期純利益	523,960千円
普通株式の期中平均株式数	4,999,397株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産(流動)

未払事業税	21,290千円
賞与引当金	48,863
その他	1,105
合計	<u>71,259</u>

(固定の部)

繰延税金資産(固定)

減価償却費超過額	90千円
ゴルフ会員権評価損	24,285
貸倒引当金	3,432
役員退職慰労引当金	104,444
退職給付引当金	122,153
その他	8,936
合計	<u>263,343</u>

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	172,102千円
株式等評価差額金	13,505
合計	<u>185,608</u>

繰延税金資産(固定)の純額 77,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.1%
住民税均等割	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	762,944千円
年金資産	411,109
未積立退職給付債務	351,835
会計基準変更時差異の未処理額	44,918
退職給付引当金	306,917

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

勤務費用	74,706千円
利息費用	14,554
期待運用収益	7,976
会計基準変更時差異の費用処理額	44,918
数理計算上の差異の費用処理額	17,033
退職給付費用	109,169

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度